

年金委員活動 | 第8回地域型年金委員会連絡協議会

地域型年金委員を活用して若者にアピールする広報を

「第8回地域型年金委員会連絡協議会」が、2024年12月2日に東京都千代田区のエッサム神田ホール2号館で開催されました。

この連絡協議会は、NPO法人年金・福祉推進協議会が平成31年度から「年金委員の活動支援事業」を実施することとなり、すでに地域型年金委員会が設置されていた神奈川県、千葉県、埼玉県、福島県に呼び掛け、地域型年金委員会の健全な育成及び会員相互の連絡調整を図り、もって年金事業の円滑な運営に寄与することを目的として令和元年9月に地域型年金委員会連絡協議会が設置されました。事務局はNPO年金・福祉推進協議会が担い今回で8回目の開催となりました。

神奈川県、千葉県、埼玉県、福島県の地域型年金委員会の代表、日本年金機構事業推進統括部、NPO法人年金・福祉推進協議会が出席しました。

議 事 (司会：佐々木 満)

- 開催の挨拶 ……NPO年金・福祉推進協議会 副理事長 大山 均
- 自己紹介
- 各地域型年金委員会の取組み
- 日本年金機構の取組み
資料：「公的年金制度普及・啓発動画のご案内」等
- 意見交換 … 年金委員会の在り方について／年金の日（11月30日）の活動について

出席者 (敬称略)

- | | | |
|--|------------------------------------|--|
| ● 神奈川県地域型年金委員会 | 会長
事務局長 | 石本 邦秋
早川 正通 |
| ● 千葉県地域型年金委員会 | 副会長
理事 | 佐々木 満
佐々木 伸二 |
| ● 埼玉県地域型年金委員会 | 理事
理事 | 赤木 信雄
米田 英次 |
| ● 福島県地域型年金委員会 | 事務局長
前事務局長 | 松浦 壽夫
星 善作 |
| ● 日本年金機構 事業推進統括部長
事業調整監
管理・市区町村調整グループ長 | | 田谷 和之
塩野 祐治郎
黒川 正崇 |
| ● NPO法人 年金・福祉推進協議会 | 理事長
副理事長
理事
理事
理事兼事務局長 | 薄井 康紀
大山 均
木谷 豊
飯島紀男
佐々木 満 |



右からNPO法人 年金・福祉推進協議会の大山均 副理事長、佐々木満 理事兼事務局長

◆各地域型年金委員会の取組み

神奈川県全体で各支部一体となって活動 …神奈川県・石本邦明会長より

神奈川県の地域型年金委員は合計約480名です。郵便局長への委嘱があり人数が増加しましたが、年金相談などの活動を円滑に進めていただいています。

神奈川県では県全体で各支部が一体となった取組みを進めています。秋からは横浜市、川崎市、湘南市などで駅前や大学におけるチラシ配布を行いました。

11月22日には日本年金機構理事長表式が関内ホールで行われ、200名の地域型・職域型年金委員が出席しました。12月20日には、テレビカメラを入れた連絡会が行われ、1年の地域型年金委員活動の総括として各支部における進捗報告や意見交換が行われました。



神奈川県の石本邦秋 会長



神奈川県の早川正道 事務局長

地域型年金委員会と連絡会の1本化を検討中 …千葉県・佐々木満副会長より

千葉県では、2年前に日本年金機構（以下、機構）が新たに設置した連絡会は委員会と機能が重複してしまうため委員会の解散を決めたが、機構から「新たな連絡会と委員会が両輪となって引き続き活動して欲しい。役割分担などは一緒に検討し、その後に解散などについて決めて欲しい。」と言われ解散を白紙撤回した経緯があります。その後、千葉年金事務所からは何もなく、現在、委員会では解散する方向で動いています。

今年の千葉年金事務所での活動は、研修会への参加、千葉みなと駅や茂原駅などでチラシの配布を行いました。また、今年の表彰は地域型年金委員2名が受賞し、職域型年金委員の方々とともに祝賀会に参加しました。



千葉県の佐々木満 副会長



千葉県の佐々木伸二 理事

地域型年金委員対象のセミナーを開催 …埼玉県・赤木信雄理事より

埼玉県の地域型年金委員会は約100名です。委員に委嘱された郵便局長の委員会への働きかけは積極的に行っていません。各地域型年金委員には活動報告書を提出して進捗を報告してもらうようにしています。活動はチラシの配布が中心ですが、各年金事務所には年金委員活動に温度差があると感じています。月に1回は委員会の運営会議を行っていますが、出席しなかった委員にも報告を行うようにしています。

また、地域型年金委員を対象に年4回のシニアライフセミナーを開催しています。テーマを「年金制度」「健康、介護など」の2本立てとし、スマートフォンとマイナンバーカードを持参していただき、ねんきんネット活用の指導を行っています。



埼玉県の赤木信雄 理事



埼玉県の米田英次 理事

委員会・年金事務所と一体となって活動 …福島県・星善作前事務局長より

福島県は、今年度、本日、出席しています松浦壽夫が事務局長に就任しました。前任の私の方から説明します。福島県では、平成24年に地域型年金委員会を設立し、年金事務所と一体となった活動を行っています。活動の内容は主に4つです。1つ目は総会の開催、2つ目は年2回の地域型年金委員連絡会の開催です。下期の連絡会を12月4日に予定しています。3つ目は研修会への出席です。11月11・12日に「全国年金委員研修」が東京で開催されましたが、福島県からは1名の代表者が出席しました。そのウェブ研修にも1名参加しています。4つ目はねんきん月間の活動です。福島大学などを中心にチラシを配布やポスターの掲示を行いました。年金制度の周知するうえで、ねんきんネットの活用を積極的に推奨しています。



福島県の松浦壽夫 事務局長



福島県の星善作 前事務局長

◆日本年金機構の取組み

日本年金機構の事業推進統括部管理・市区町村調整グループ 黒川正崇グループ長より、「公的年金制度普及・啓発動画のご案内」など（下記内容）について説明がありました。

1. 公的年金制度普及・啓発動画のご案内
2. 退職後の年金手続きガイド（動画版）のご案内
3. 知っておきたい年金のはなし（外国語動画）のご案内
4. 「公的年金制度」を学べるアニメーション動画のご案内



左から事業推進統括部の田谷和之部長、管理・市区町村調整グループの塩野祐治郎事業調整監、黒川正崇管理グループ長

年金動画は家族と年金制度について話す機会にもなりますので、年金委員の方々にはぜひ活用を勧奨していただきたいと考えています。チラシは受け取らない人もいますが、動画なら関心を持っていただきやすく、その意味でも機構では積極的に取り組んでいます。なお、チラシは動画とは別に、今後も普及ツールの一つとして継続して作成していきます。

皆さまのご意見も踏まえて、丁寧でわかりやすく見やすい動画を目指して今後も検討を重ねていきたいと思っています。また、動画の紹介に限らず、どんな情報を年金委員の方に提供してどう活用していただくか、今後に向けて検討していきます。

各地域年金委員からの意見

◎神奈川県・石本邦秋会長

国民が一番知りたいことは「年金はいくらもらえるのか」ということ。特に若い人には「どうせ大した額はもらえない」という誤解があるなかで、「こんなにももらえるのか」ということがわかれば年金制度への加入にも結びつく。様々なパターンの年金額を提示するようにはどうか。ねんきんネットでも試算はできるが、ひと目でわかることができない。

機構が作成する年金動画は時間が長い。年金制度のことなので丁寧に説明したということはわかるが、最後まで見ることは大変だ。

年金制度の広報には、地域型でも職域型でも年金委員をもっと活用すべき。広報でどれだけ伝わるかということは非常に難しい問題だと思う。大勢いる年金委員を有効に活用して広報に役立ててほしい。

◎千葉県・佐々木伸二理事

機構が作成する年金動画は時間が長いし、同じことが繰り返し説明されている。特に若い世代に向けては1分動画のような簡単なものが受け入れられるのではないか。

◆意見交換

【地域年金委員会の在り方について】

年金委員会への加入については各県で異なります。神奈川県では地域型年金委員は全員が年金委員会に加入することとなっています。一方で、千葉県や埼玉県では希望者のみが加入することとなっています。福島県では加入について同意書の提出があった年金委員のみ委員会に加入することとなっていますが、なかなか同意書の提出には至らず半数くらいの加入となっています。連絡会と年金委員会をどのように機能させていくか、組織化していくかは継続して課題となっています。

各地域年金委員からの意見

◎埼玉県・赤木信雄理事

年金委員が委員会に加入するかどうかは結局個人の選択にゆだねられているが、機構にはもっと積極的に加入を働きかけてほしい。また、何度も出ているように、地域型年金委員には何をしてほしいか、機構は年金委員をどう活用したいか、今後の方針も含めて示してほしい。

◎福島県・星善作前事務局長

年金委員の組織化がなかなか進まないのは、機構から方針が示されないことにもあるのではないかな。

【年金の日（11月30日）の活動について】

本年の年金の日は土曜日でしたが、機構からは多くの職員が年金制度の周知や相談に当たりました。各県でも要請に従って年金委員が年金の日の活動に参加しています。そのようななか、千葉県の佐々木満副会長からは、土曜・日曜こそ地域型年金委員を活用すべきとの意見がありました。

各県におけるねんきん月間の活動

◎神奈川県・千葉県・埼玉県・福島県

駅前等でチラシの配布を行った。

◆薄井康紀 NPO年金・福祉推進協議会理事長のあいさつ

地域型年金委員は年金制度の周知・啓発において欠かせない存在です。ですから、日本年金機構には地域型年金委員が集まる場を活かし、さらに活動の裾野を広げるように考えていただきたいと思います。また、地域型・職域型年金委員の仕組みを整理して効果的に機能するよう考えていただきたいと思います。

広報を行うことは大変難しいことと思いますが、若い世代の趣向にも合わせて関心を持ってもらえる意味のある広報ツールをつくってほしいと考えます。



NPO 法人 年金・福祉推進協議会
薄井康紀 理事長



NPO 法人 年金・福祉推進協議会
木谷豊 理事